

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)直山 秀人

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)大杉 幸正 (TEL)076(277)7530

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		営業利益		営業利益		営業利益		売上高 営業利益		経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%								
24年3月期第1四半期	130	19.8	Δ0	_	Δ1	_	Δ0	_								
23年3月期第1四半期	108	△18.8	Δ0		△3	_	11	_								

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 Δ11百万円(—%) 23年3月期第1四半期 10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益		
	円	銭	円 釒	戋
24年3月期第1四半期	Δ0	80	_	
23年3月期第1四半期	0	92	_	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2, 144	1, 099	51. 2
23年3月期	2, 183	1, 111	50. 9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,099百万円 23年3月期 1,111百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
24年3月期	_	0 00	_	0 00	0 00			
23年3月期	_							
25年3月期(予想)		0 00	_	0 00	0 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	川益	1株当た 当期純利	• 1
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	228	△4.9	△12	_	△19	_	△17	_	Δ1	38
通期	465	△1.9	△13	_	△27	_	△25	_	△2	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	12, 911, 000株	23年3月期	12, 911, 000株
24年3月期1Q	554, 708株	23年3月期	554, 708株
24年3月期1Q	12, 356, 292株	23年3月期1Q	12, 357, 736株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算 短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していませ ん。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サ	トマリー情報(その他)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 総	迷続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四	3半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	セグメント情報	8
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響で急激なショックによる、かつてない落ち込みがありましたが、部品のサプライチェーン復旧に伴う生産や、輸出の持ち直しにより再び浮揚し始めております。また、被災地はなお厳しい状況ですが、消費自粛ムードが和らぎ、主力百貨店・スーパーを中心に売上高が回復傾向となっております。

先行きにつきましては、電力不足・原発問題の長期化で電気料金値上がりによるコスト増からの国際 競争力低下や、世界経済の変調(中国のインフレ、中東・北アフリカの政情不安、欧米の財政不安な ど)による円高懸念も台頭してきております。

繊維景況は、衣料関係では百貨店・チェーンストアの売上高が回復傾向となっております。しかしながら、自動車関連需要に牽引された資材関係は、補助金終了による反動と震災による部品の供給難から、自動車メーカーの一時操業停止による影響が出ており、幾分か和らいでいるものの、今後の需要増が期待されます。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)・高強力繊維ともに自動 車関連資材向け中心に、震災による影響が心配されましたが、影響は微減となり、アラミド繊維全体の 売上高は、前連結会計年度に比べ578千円減少し、62百万円となりました。

一方、一般衣料紡績糸やインテリア用については減少となりましたが、本年3月に操業を開始しました原色紡績設備の本格稼働と生産体制の見直しにより、売上高は前連結会計年度に比べ22百万円増加し、67百万円となりました。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、高付加価値品への生産体制移行により、売上高は1億30百万円と前年同四半期に比べ21百万円の増収となりました。営業損失は599千円(前年同四半期は325千円の営業損失)、経常損失は1百万円(前年同四半期は3百万円の経常損失)となりました。四半期純損失は983千円(前年同四半期は11百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円 (△1.7%)減少し、21億44百万円になりました。 この減少の主な要因は、現金及び預金が10百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が12百万円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が17百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円 (△2.5%) 減少し、10億44百万円になりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4百万円、約定返済により長期借入金が13百万円、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が7百万円減少したこと等によるものでりあす。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円 (△1.0%)減少し、10億99百万円になりました。 この減少の主な要因は、保有株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が10百万 円減少したこと等によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更は ございません。

- 2. サマリー情報(その他)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結累計期間においても599千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸 表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136, 343	125, 646
受取手形及び売掛金	50, 740	52, 135
製品	3, 597	3, 203
仕掛品	8, 858	6, 854
原材料及び貯蔵品	9, 287	8, 847
その他	4, 394	4, 283
流動資産合計	213, 223	200, 971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	652, 005	644, 893
機械装置及び運搬具(純額)	120, 133	115, 480
土地	858, 457	858, 457
リース資産(純額)	1, 227	1, 135
その他(純額)	2, 359	2, 080
有形固定資産合計	1, 634, 183	1, 622, 048
無形固定資産		
リース資産	1, 372	1, 269
ソフトウエア	1, 132	1, 114
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3, 313	3, 191
投資その他の資産		
投資有価証券	319, 945	302, 356
その他	12, 430	16, 192
投資その他の資産合計	332, 375	318, 549
固定資産合計	1, 969, 872	1, 943, 788
資産合計	2, 183, 096	2, 144, 760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31, 987	27, 012
短期借入金	597, 540	597, 540
リース債務	819	819
未払法人税等	1, 119	483
賞与引当金	4, 010	1, 498
その他	31,000	33, 821
流動負債合計	666, 476	661, 175
固定負債		
長期借入金	40, 576	26, 941
リース債務	1, 911	1, 706
繰延税金負債	59, 744	51, 899
再評価に係る繰延税金負債	287, 194	287, 194
退職給付引当金	5, 450	5, 636
役員退職慰労引当金	10, 439	10, 439
固定負債合計	405, 315	383, 817
負債合計	1, 071, 791	1, 044, 992
純資産の部		
株主資本		
資本金	714, 000	714, 000
資本剰余金	1, 257	1, 257
利益剰余金	30, 114	29, 131
自己株式	△57, 289	△57, 289
株主資本合計	688, 082	687, 099
その他の包括利益累計額	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
その他有価証券評価差額金	11, 297	744
土地再評価差額金	411, 924	411, 924
その他の包括利益累計額合計	423, 222	412, 668
純資産合計	1, 111, 304	1, 099, 768
負債純資産合計	2, 183, 096	2, 144, 760
只识/吃貝/生日日	2, 103, 090	2, 144, 700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円) 当第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 (自 平成23年4月1日 至 平成22年6月30日) 至 平成23年6月30日) 売上高 108, 956 130, 548 売上原価 81,909 102, 181 売上総利益 27,046 28, 366 販売費及び一般管理費 運送費及び保管費 3,676 2,977 3,306 役員報酬 2,999 給料及び手当 9,371 9,759 その他 11,325 12,922 販売費及び一般管理費合計 27, 372 28,966 営業損失 (△) $\triangle 325$ $\triangle 599$ 営業外収益 受取利息 4 4 2,667 受取配当金 3, 118 不動産賃貸料 1,070 620 助成金収入 1, 103 127 その他 1,533 858 営業外収益合計 6,831 4, 277 営業外費用 支払利息 4,896 4,633 その他 4,739 709 営業外費用合計 9,635 5, 343 経常損失 (△) $\triangle 3, 130$ $\triangle 1,665$ 特別利益 固定資産売却益 13, 300 特別利益合計 13, 300 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 10, 169 $\triangle 1,665$ 損失(△) 法人税、住民税及び事業税 127 127 法人税等調整額 △809 $\triangle 1,317$ 法人税等合計 $\triangle 1, 190$ $\triangle 682$ 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調 11,360 △983 整前四半期純損失(△) 四半期純利益又は四半期純損失 (△) 11, 360 △983

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11, 360	△983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△536	△10, 553
その他の包括利益合計	△536	△10, 553
四半期包括利益	10, 823	△11, 536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10, 823	\triangle 11, 536
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

(3)継続企業の前提に関する注記

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結累計期間においても599千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値糸へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸 表に反映しておりません。

(4) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、紡績糸の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。